

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,807,362	2,769,467	2,735,415	0	34,052	98.8%	98.7%	
		滞納繰越分	32,430	174,758	34,100	10,063	130,595	19.5%	19.4%	
	法人	現年課税分	341,576	496,249	495,121	0	1,128	99.8%	99.8%	
		滞納繰越分	331	3,759	547	897	2,315	14.6%	1.7%	
固定資産税			2,590,261	2,629,645	2,589,906	0	39,739	98.5%	98.4%	
			38,805	231,938	51,860	7,051	173,027	22.4%	17.4%	
軽自動車税			96,506	103,941	100,834	0	3,107	97.0%	96.8%	
			2,532	13,230	2,547	1,065	9,618	19.3%	18.8%	
市たばこ税			512,472	476,971	476,971	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,348,178	6,476,273	6,398,247	0	78,026	98.8%	98.7%
			滞納繰越分	74,099	(423,685)	(89,054)	(19,076)	(315,555)	(21.0%)	(18.1%)
			計	6,422,277	6,052,588	6,309,193	(19,076)	(393,581)	(94.0%)	(93.6%)
				6,907,089	6,487,301	19,076	400,712	93.9%	93.4%	

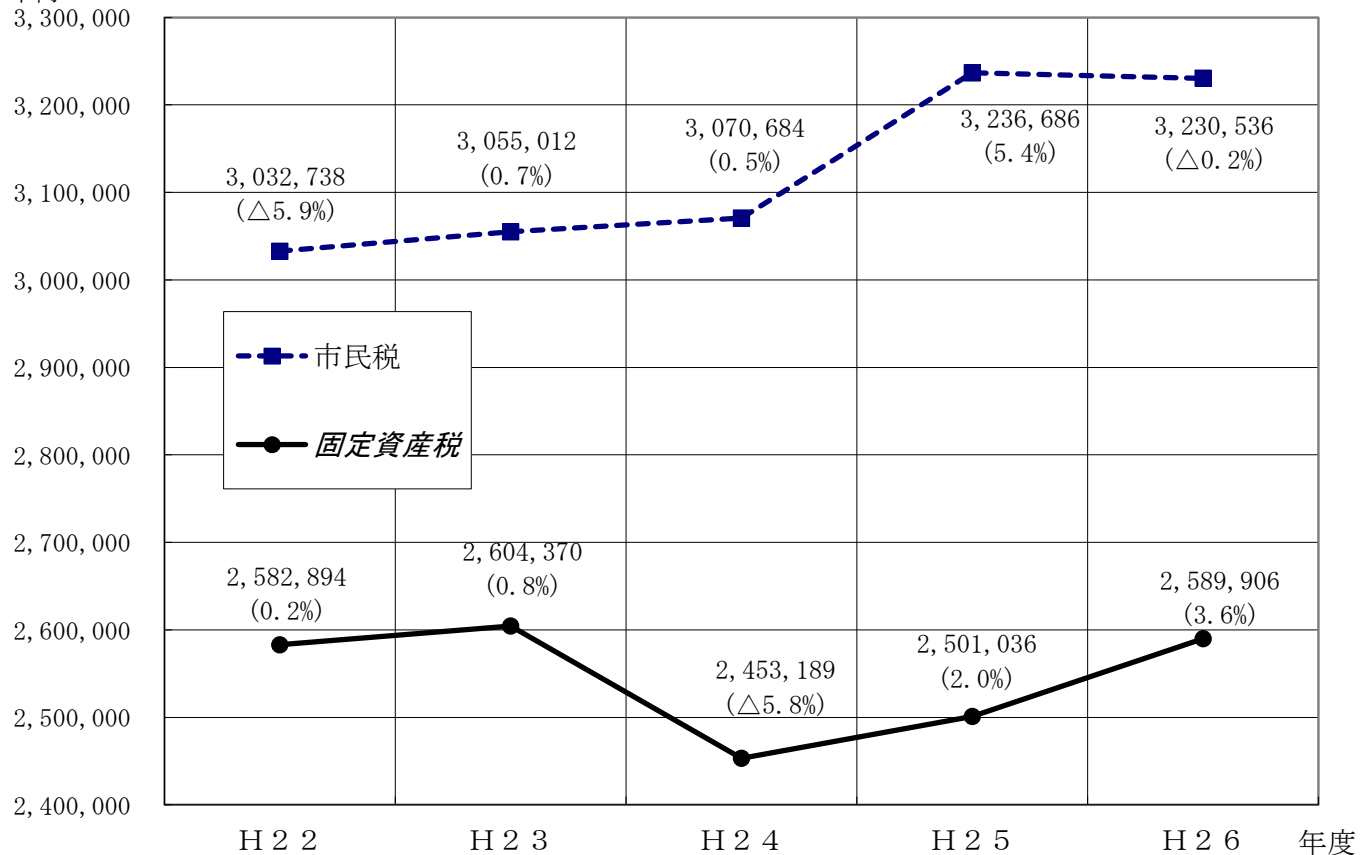
※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

千円

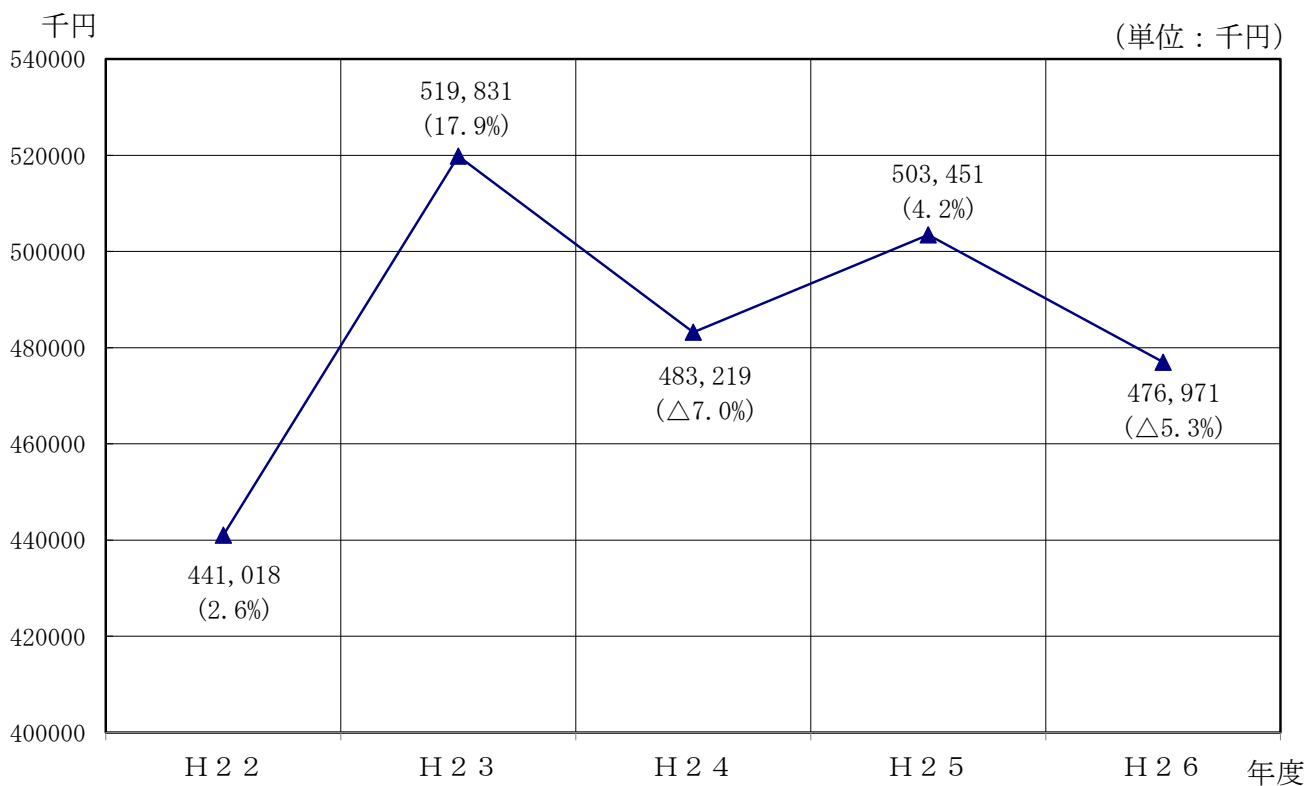
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

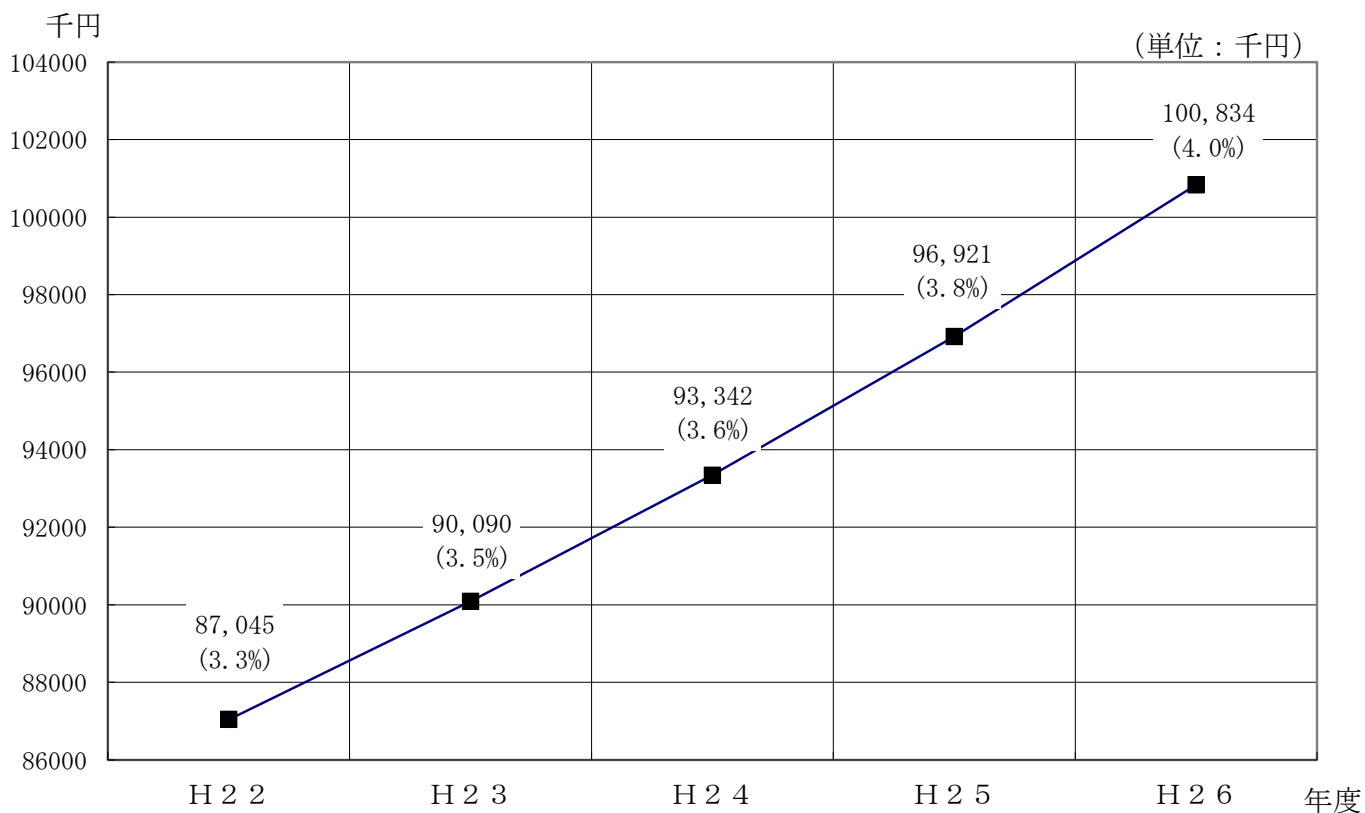
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
 () は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
 () は、対前年度伸率である。

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
決算額	161,469	161,114	△ 0.2	146,368	△ 9.2	139,271	△ 4.8	134,206	△ 3.6

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の1/3に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
決算額	67,343	62,077	△ 7.8	61,958	△ 0.2	61,269	△ 1.1	57,362	△ 6.4

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3 項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
決算額	162 円	275 円	287 円	0 円	2 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
決算額	28,002	20,608	△ 26.4	17,264	△ 16.2	16,740	△ 3.0	16,297	△ 2.6

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものです。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
決算額	11,107	12,887	16.0	13,389	3.9	27,765	107.4	52,104	87.7

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
決算額	3,821	3,191	△ 16.5	3,451	8.1	41,728	1109.2	29,133	△ 30.2

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸 率	24年度	伸 率	25年度	伸 率	26年度	伸 率
決算額	453,675	452,065	△ 0.4	454,047	0.4	450,178	△ 0.9	454,107	0.9

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を県が精算を行った後の金額の5/17に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円)

年 度	26年度
決算額	115,557

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を県が精算を行った後の金額の3.5/17に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保障、保健衛生）に充てることとされている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸 率	24年度	伸 率	25年度	伸 率	26年度	伸 率
決算額	15,801	16,289	3.1	16,645	2.2	16,249	△ 2.4	17,927	10.3

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸 率	24年度	伸 率	25年度	伸 率	26年度	伸 率
決算額	62,255	56,598	△ 9.1	75,376	33.2	67,766	△ 10.1	30,289	△ 55.3

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸 率	24年度	伸 率	25年度	伸 率	26年度	伸 率
決算額	7,273	8,178	12.4	9,184	12.3	8,726	△ 5.0	8,280	△ 5.1

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸 率	24年度	伸 率	25年度	伸 率	26年度	伸 率
決算額	110,460	96,241	△ 12.9	37,335	△ 61.2	37,879	1.5	37,841	△ 0.1

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。

なお、平成23年度までは、低燃費車及び低公害車等を対象とする税率軽減措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための加算、及び児童手当制度の拡充及び子ども手当の創設に伴い増大した費用の状況を勘案した額が交付されていたが、平成24年度以降は年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分でそれらの減収分及び費用について対応することとされたため、交付されていない。

1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
基準財政需要額	8,636,755	8,910,934	3.2	8,897,622	△ 0.1	8,821,203	△ 0.9	8,809,593	△ 0.1
基準財政収入額	5,447,104	5,515,313	1.3	5,495,582	△ 0.4	5,472,883	△ 0.4	5,703,506	4.2
交付税基準額	3,189,651	3,395,621	6.5	3,402,040	0.2	3,348,320	△ 1.6	3,106,087	△ 7.2
普通交付税交付額	3,179,679	3,395,027	6.8	3,402,040	0.2	3,353,344	△ 1.4	3,105,921	△ 7.4
特別交付税交付額	638,977	616,440	△ 3.5	650,547	5.5	631,508	△ 2.9	633,173	0.3
合 計	3,818,656	4,011,467	5.0	4,052,587	1.0	3,984,852	△ 1.7	3,739,094	△ 6.2

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、たばこ税の25%を地方団体に交付されたものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	22年度	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
決算額	11,705	11,643	△ 0.5	12,134	4.2	11,857	△ 2.3	10,736	△ 9.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口を基礎として算定し、交付される。

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	2,645	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費分担金	かんがい排水事業分担金	322	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
合 計		2,967	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	9,339	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	316,929	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
合 計		326,268	

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	372	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	15	隣保館及び集会所の会議室
	人権教育啓発センター使用料	17	
	高齢者社会活動支援センター使用料	86	
	行政財産目的外使用料	97	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

3目 衛生使用料	保健衛生使用料	83,238	
	葬斎場使用料	22,811	【市内】514件【大刀洗】138件【市外】15件
	施設使用料	7,743	総合保健福祉センター使用料
		52,684	温泉施設使用料
	衛生使用料	56	パークタウン汚水処理施設使用料
	行政財産目的外使用料	353	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
4目 農林水産使用料	農業総務使用料	2	宝満ふれあいセンター使用料
5目 土木使用料	公園使用料	165	小郡運動公園等及び城山公園ポート等
	住宅使用料	47,312	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,865	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	7,516	道路占用料
	行政財産目的外使用料	35	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
6目 教育使用料	幼稚園使用料	7,874	市立幼稚園の入園料及び授業料
	体育施設使用料	18,619	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	86	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	8,042	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	公民館等使用料	6,641	校区公民館、のぞみがおか生楽館
	学校施設使用料	128	のぞみが丘小施設（社会教育関係）
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	15	
	教育センター使用料	15	
	生涯学習センター使用料	5,077	
	行政財産目的外使用料	2,163	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計		191,789	

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	1,991	督促手数料 1,453
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 108
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 430
	総務管理手数料	3,467	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 844
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,597
放置自転車等撤去保管手数料 26			
2目 衛生手数料	清掃手数料 143,577	ごみ処理手数料	
	衛生手数料 2,058	狂犬病予防及び畜犬登録手数料	
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料 894		
4目 農林水産業手数料	農業手数料 145	農業委員会耕作証明等手数料	
合計		152,132	

区分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	359	108	1,434	430
	戸籍謄抄本等	177	80	752	338
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,408	422	4,355	1,307
	印鑑証明	1,139	342	3,175	952
	計	3,083	952	9,716	3,027

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	22,703	戸籍住民基本台帳手数料 18,060
		納税証明等 4,049
		仮ナンバー手数料 468
		その他手数料 126

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区分	件数(件)	金額(千円)
戸籍謄抄本等	11,511	6,244
住民票謄抄本等	21,659	6,498
印鑑登録、印鑑証明	15,564	4,669
その他身分証明等	2,009	649
計	50,743	18,060

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 民生費国庫負担金	387,517	社会福祉費負担金
	6,500	補装具負担金 身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	336,201	障害福祉サービス費負担金 知的障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	17,622	障害者医療(更生医療)費負担金 障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	26,221	障害児施設給付費負担金 児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	973	障害者医療(育成医療)費負担金 障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	19,801	保険基盤安定負担金 昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	11,587	福祉手当負担金 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	262,958	児童福祉費負担金
	261,330	私立保育所運営費負担金 児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	1,628	児童入所施設運営費負担金 児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	59,836	児童扶養手当給付費負担金 児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	649,613	児童手当負担金 児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	2,042	未熟児養育医療費負担金 母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	416,947	生活保護費負担金(過年度精算分を含む) 生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
合計	1,810,301	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 民生費国庫補助金	164,117	地域福祉ネットワーク事業補助金 3,000
		地域生活支援事業費補助金 24,920
		臨時福祉給付金事業費補助金 125,000
		臨時福祉給付金事務費補助金 11,197
	3,812	セーフティネット支援対策等事業費補助金 1,018
		生活困窮者自立促進支援事業費補助金 2,794
	117,457	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金 80,000
		子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金 7,526
		保育緊急確保事業費補助金 29,931
	88,700	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 72,500
		地域介護・福祉空間整備推進交付金 16,200
	2目 衛生費国庫補助金	483
3,632		健康増進事業費補助金 疾病予防対策費等補助金

3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	243,029	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	197,456
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	38,745
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	3,135
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	3,693
	住宅費補助金	20,080	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	
	都市計画費補助金	1,000	街路交通調査費補助金	
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	96,083	特別支援教育就学奨励費補助金	615
			理科教育等設備整備費補助金	500
			学校施設環境改善交付金	94,968
	中学校費補助金	826	特別支援教育就学奨励費補助金	226
			理科教育等設備整備費補助金	600
	幼稚園費補助金	20,828	公立幼稚園就園奨励費補助金	926
			私立幼稚園就園奨励費補助金	19,902
	社会教育費補助金	8,668	遺跡発掘調査費補助金	5,718
史跡等総合活用支援推進事業費補助金			2,950	
5目 農林水産業費国庫補助金	農業基盤整備促進事業費補助金	21,300	農業基盤整備促進事業費補助金	
6目 商工費国庫補助金	商工費国庫補助金	4,147	社会資本整備総合交付金(効果促進事業分)	
7目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	40,389	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,867
			がんばる地域交付金	32,522
合計		834,551		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	477	自衛官募集事務委託金	73
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	404
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	12,924	基礎年金等事務交付金	
	児童福祉費委託金	169	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	902	水門等操作委託金	
4目 教育費委託金	教育費委託金	381	コミュニティ・スクール調査研究事業委託金	
合計		14,853		

16款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	193,758	障害福祉サービス費負担金	168,100
			補装具費負担金	3,250
			障害者医療(更生医療)費負担金	8,811
			障害児施設給付費負担金	13,110
			障害者医療(育成医療)費負担金	487
	保険基盤安定負担金	239,519	保険基盤安定負担金(国保分)	142,066
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	97,453
	児童福祉費負担金	131,479	私立保育所運営費負担金	130,665
			児童入所施設運営費負担金	814
児童手当負担金	143,842			
未熟児養育医療費負担金	1,409			
生活保護費負担金	39,080			
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	538	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金	2
			液化石油ガス設備工事届出事務移譲交付金	3
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務移譲交付金	70
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務移譲交付金	330
			福祉課・県事務移譲交付金	69
			文化財課・県事務移譲交付金	22
			公的個人認証業務事務移譲交付金	8
			環境部関係権限委譲事務交付金	14
			都市計画課・権限移譲事務交付金	20
合計		749,625		

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	42	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	9,000	
	総務管理費補助金	1,138	生活交通確保対策補助金 876 地域のきずなづくり推進事業補助金 262
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	13,123	遺家族等援護事務交付金 18
			身障者扶養共済掛金補助金 12
			地域生活支援事業費補助金 12,460
			地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金 633
	老人福祉費補助金	2,173	老人クラブ社会活動等事業補助金 1,723
			小郡市すみよか事業補助金 450
	児童福祉費補助金	90,862	放課後児童健全育成事業費補助金 35,668
			母子家庭等日常生活支援事業費補助金 225
			母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業費補助金 90
			母子家庭高等技能訓練促進給付金支給事業費補助金 5,475
			児童厚生施設等整備費補助金 130
			保育対策等促進事業費補助金 19,392
			子育て応援基金事業補助金 9,487
			福岡県保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 2,488
			家庭支援推進保育事業費補助金 1,900
			保育緊急確保事業費補助金 12,798
	基本的生活習慣習得事業費補助金 3,209		
	重度障害者医療費補助金	46,059	重度障害者医療費補助金 45,760
			重度障害者医療事務費補助金 299
乳幼児医療費補助金	44,519	乳幼児医療費補助金 42,564	
		乳幼児医療事務費補助金 1,823	
		乳幼児医療費補助金(過年度分) 132	
ひとり親家庭等医療費補助金	11,268	ひとり親家庭等医療費補助金 10,966	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金 302	
人権・同和対策費補助金	1,940	人権・同和问题啓発事業費補助金	
隣保館運営費補助金	9,609		
生活保護費補助金	6,966	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	1,100	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	健康増進事業費補助金	151	
	保健衛生費補助金	74,419	公共施設再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	63,117	農業委員会補助金 5,388
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金 2,259
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金 90
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 6,665
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 36,736
			農地・水保全管理支払推進交付金 778
			畜産振興総合対策事業補助金 1,450
			新規就農総合支援事業費補助金(青年就農給付金) 3,750
			水田農業経営力強化事業費補助金 1,000
			直接支払推進事業費補助金 5,001
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	61	社会参加促進支援事業費県費補助金
	社会教育費補助金	20,971	遺跡発掘調査費補助金 300
			地域活動指導員設置事業補助金 6,807
			新アンビシャス広場づくり事業補助金 732
			個性ある地域づくり推進事業補助金 350
			福岡県緊急雇用創出事業補助金 12,399
			県指定文化財保護補助金 383
7目 災害復旧費 県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	687	現年災害農業用施設災害復旧費補助金
8目 商工費県補助金	商工費補助金	5,467	地方消費者行政活性化交付金 1,265
			福岡県緊急雇用創出事業補助金 4,202
9目 土木費県補助金	都市計画費補助金	838	個性ある地域づくり推進事業費補助金
合計		403,510	

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	85,247	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	48	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	19,635	在外選挙委託金	4
			県知事県議選挙費委託金	5,422
			衆議院議員総選挙費委託金	14,209
	統計調査費委託金	2,572	統計調査員確保対策事業交付金	8
			工業統計調査交付金	58
			全国消費実態調査費交付金	720
			国勢調査調査区設定交付金	298
			経済センサス・商業統計調査交付金	1,488
総務管理費委託金	7	経済センサス調査区管理交付金		
2目 民生費委託金	人権・同和対策費委託金	98	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
	社会保障生計調査委託金	82		
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	6,170	開発許可等事務取扱交付金	202
			建築基準法施行事務取扱交付金	131
			土地取引規制基礎調査委託金	58
			鳥栖朝倉線事務取扱委託金	33
			県道街路樹管理委託金	5,746
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	58	教育統計調査事務委託金	19
	社会教育費委託金	6,286	地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	39
5目 農林水産業費委託金	農業費委託金	1,820	農林業センサス事業委託金	
合計		122,023		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,359	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	2,842	基金利子
合計		16,201	

2項 財産売却収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売却収入	土地売却収入	29,938	市有地売却収入
合計		29,938	

18款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費寄附金	まちづくり支援寄附金	1,218	ふるさと寄附金	650
			まちづくり支援自販機寄附金	568
2目 教育費寄附金	図書館費寄附金	500	図書館購入費指定寄附金	200
	文化事業指定寄附金	1,050	図書館備品購入費指定寄附金	300
合計		2,768		

19款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	財政調整基金繰入金	300,000	財政調整基金繰入金
2目	公共施設等整備基金繰入金	35,409	公共施設等整備基金繰入金
3目	資源回収基金繰入金	782	資源回収基金繰入金
4目	奨学資金基金繰入金	2,520	奨学資金基金繰入金
5目	文化財保護基金繰入金	8,341	文化財保護基金繰入金
6目	土地開発基金繰入金	94,492	土地開発基金繰入金
7目	若山堤整備基金繰入金	120	若山堤整備基金繰入金
8目	災害対策基金繰入金	14,624	災害対策基金繰入金
合計		456,288	

20款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	繰越金	964,691	前年度繰越金 平成25年度決算の剰余金

21款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	延滞金	18,950	市税延滞金

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	市預金利子	37	市預金利子

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	14,175	個人徴収金（幼稚園、保育所、小・中学校）	2,271
			災害共済給付金	11,904
	雑入	336,136	スポーツ振興くじ助成金	80,000
			高額療養費戻入金	69,250
			資源回収売上金	35,230
			筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金	21,649
			開発負担金	18,600
			派遣職員負担金	15,396
			文化財発掘調査受託金	13,094
			生活保護費返還金	11,430
			市町村振興宝くじ交付金	9,233
			シルバー人材センター事業運営負担金	8,793
			小郡市伝統文化活性化実行委員会補助金	7,077
			保育所職員給食費自己負担金	4,109
			雑草等除去受託料	3,735
			火葬場事務受託負担金	3,682
			コミュニティバス運行協力金	3,375
広報おごおり等広告料	2,842			
消防団員退職報償金（共済基金）	2,739			
その他	25,902			
3目 弁償金	弁償金	18	図書・CDに係る弁償代金	
合計		350,329		

22款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (ため池等整備事業負担金)	12,900	H27.5.26	財政融資資金	0.500%	15年
公共事業等 (両筑平野用水二期事業負担金)	9,200	H27.5.26	財政融資資金	0.500%	15年
公共事業等 (西福童・二森32号線整備事業)	4,800	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (今限103号線道路整備事業)	19,500	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (下町・西福童16号線道路整備事業)	76,100	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (三国が丘駅エレベーター設置事業)	13,700	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (東野校区道路整備事業)	4,700	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (西鉄三国が丘駅前整備事業)	12,200	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (大板井5064号道路整備事業)	3,800	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (大崎・下岩田14号道路整備事業)	2,400	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公共事業等 (端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業)	3,300	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
地方道路等整備事業 (通常事業)	23,200	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.500%	15年
緊急防災・減災事業 (第5分団格納庫整備事業)	37,300	H27.3.25	全国市有物件災害共済会	0.100%	10年
緊急防災・減災事業 (庁舎耐震補強事業)	35,300	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.300%	10年
緊急防災・減災事業 (防災行政無線整備事業)	97,500	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.300%	10年
地域活性化事業 (市内古建築整備事業)	62,700	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	15年
地域活性化事業 (小郡官衙遺跡便益施設整備事業)	12,700	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.600%	15年
地域活性化事業 (生活道路整備事業)	6,000	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.300%	10年
一般単独事業 (排水路整備事業)	7,200	H27.3.31	福岡県振興資金	0.200%	10年
学校施設等整備事業【補助分】 (小学校空調設置事業)	87,900	H27.3.25	財政融資資金	0.200%	10年
学校施設等整備事業【継ぎ足し単独分】 (小学校空調設置事業)	31,900	H27.3.31	福岡県振興資金	0.500%	10年
災害復旧事業(補助) (野口堤中堤災害復旧事業)	300	H27.5.26	財政融資資金	0.300%	10年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	5,300	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.300%	10年
臨時財政対策債	455,700	H27.5.26	財政融資資金	0.500%	20年
	488,025	H27.5.26	地方公共団体金融機構	0.500%	20年
H26年度同意債合計	1,513,625	25件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (下町・西福童16号線道路整備事業)	27,500	H27.5.28	地方公共団体金融機構	0.600%	15年
公共事業等 (西福童・二森32号線整備事業)	6,100	H27.5.28	地方公共団体金融機構	0.600%	15年
公共事業等 (今限103号線道路整備事業)	2,400	H27.5.28	地方公共団体金融機構	0.600%	15年
公共事業等 (大板井5064号道路整備事業)	19,500	H27.5.28	地方公共団体金融機構	0.600%	15年
防災対策事業 (第6分団格納庫整備事業)	9,300	H27.5.28	地方公共団体金融機構	0.300%	10年
学校施設等整備事業【補助分】 (小郡小学校大規模改造事業) ※国の補正予算対応分	70,200	H26.12.22	財政融資資金	0.500%	15年
学校施設等整備事業【継ぎ足し単独分】 (小郡小学校大規模改造事業) ※国の補正予算対応分	70,400	H27.5.21	とびうめ信用組合	0.490%	10年
H25年度同意債(繰越分)小計	205,400	7件			

H26年度起債合計	1,719,025	32件			
-----------	-----------	-----	--	--	--